

VI-9 少子化対策としての乳幼児保育支援システムに関する研究

高知工科大学 学生会員 ○加藤 勸
高知工科大学 フェロー会員 草柳 俊二

1. 背景

少子化は出生数の低下によって発生する。その要因として女性の高学歴化が挙げられる。図-1 に女性の大学進学率の推移を示す。90 年代に入ると大学進学率が大きく伸びている。このことは、職業意識の向上に繋がり、就労率の上昇に表われている。図-2 に女性の年代別就労率の推移を示す。他の年代と比較して 25～29 歳、30～34 歳の就労率の上昇が目立っている。図-3 に世界の先進国の女性年齢階級別労働人口率を示す。日本の女性の労働率は 20～24 歳をピークとし、30～34 歳を谷とした M 字型を示している。先進国では、わが国において見られるような極端な M 字型はみられない。25～34 歳の一時的な労働率の減少は特有の現象といえる。25～34 歳での労働率の低下は、結婚・出産・育児により母親となった就労者が退職、あるいは休職していることによって生じていると考えられる。つまりわが国においては、結婚・出産・育児と就労を両立することが他の先進国と比較して難しい状況にあるものと考えられる。逆の観点から、女性が就労を続けるためには結婚・出産・育児は障害となっており、出産を控えている状況が推測できる。

2. 研究の目的

日本の就学前育児・教育制度では幼稚園と保育所の選択が可能であるが、0～2 歳児を預かる機関は保育所のみである。保育所など 0～2 歳児を預かる施設が充実していれば仕事をしながらも子どもの世話が行える環境が整うと考えられる。図-4 に 0～2 歳および 3～5 歳児の保育所利用率を示す。0～2 歳の低年齢児保育の利用率は 3～5 歳時保育と比較しても低く、増加傾向にある。また、保育所に入所を希望するものの定員の関係から入所できない待機児童数は減少していない。これらのことより、保育施設の整備が十分でない事が伺える。本研究の目的は少子化改善策の策定である。0～2 歳の低年齢児をもつ母親のために保育所を整備すれば仕事と子育ての両立が可能であり、結果的に少子化対策になりうると考える。本研究では身近な少子化に関してのアンケート調査を行い、また、高知市圏における低年齢児保育潜在需要を試算したうえで、低年齢児保育施設整備配置計画を行った。

3. 身近な少子化社会に関しての実態調査

少子化が社会問題化する中で、結婚や出産に関して、個々がどのような意識を持っているのか、また、子どもを育てていくにあたり必要な環境の整備とはどのようなものを把握することを目的とし、アンケートを下記のとおりに実施した。

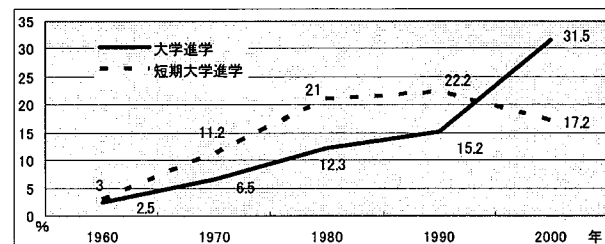


図-1 女性の大学進学率の推移

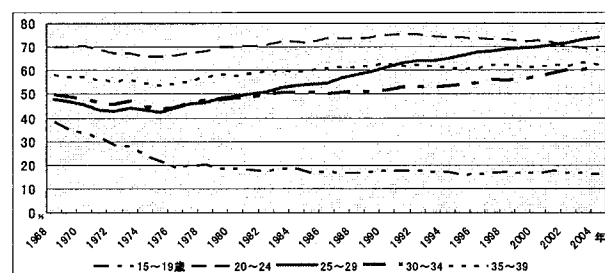


図-2 女性の年代別女性就労の推移

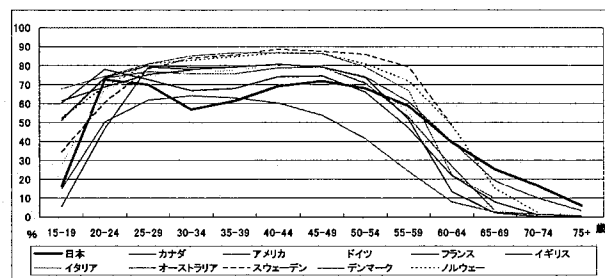
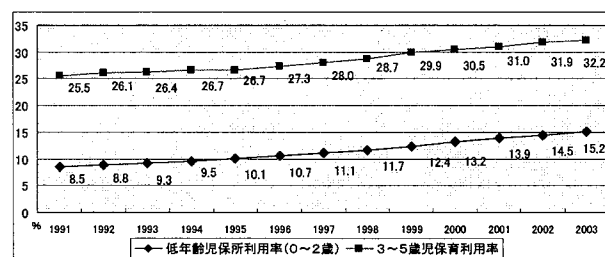


図-3 世界の先進国の女性年齢階級別労働人口率



※0～2歳/3～5歳保育所利用者÷0～2歳/3～5歳人口

図-4 0～2歳および3～5歳児の保育所利用率※

アンケート実施概要： ●配布方法-知人に無作為に依頼 ●対象者・年齢-男女 19～35 歳 ●サンプル数-121 枚
 ●回収率-100%（直接手渡し・直接回収） ●調査時期-2006 年 2 月
 アンケート質問項目： ●少子化社会についての意識 ●理想とする出産年齢 ●理想とする結婚年齢
 ●低年齢児保育の認知・充実の有無 ●今後の育児環境整備充実要望についての把握
 アンケート回答の概要は下記のとおりである。

- 未婚者の約 90%は「結婚したい・いずれは結婚したい」と回答
- 結婚を望む未婚者のうち 70%以上は将来子どもが欲しいと回答
- 未婚の男女が理想とする結婚年齢（男性-26.4 歳/女性-26.7 歳）は実際の初婚年齢より若い
- 全回答者の理想とする子どもの人数は 2 人～3 人
- 今後望まれる育児環境整備として「0～2 歳児保育所の整備・充実」が最も多い

アンケートから伺えたのは「結婚・育児」の願望はあるが、なんらかの制約からそれを実現できていない若い男女の姿である。理想の初婚年齢と実際の初婚年齢の違いが最もこのことを示していた。また、彼らは少子化への危機感をもっており、その対策として「出産後も働き続けられる環境整備」を望んでいた。現状では出産後も働き続けられる環境が整備されていないため、子どもをもつ際の制約条件となっているものと考えられる。つまり、少子化対策として最も求められているのは「0～2 歳児保育所の整備・充実」であると考えられる。

4. 高知市圏の女性就労による低年齢児保育利用潜在需要の把握

4-1. 低年齢児保育潜在需要人数の把握：高知市圏における低年齢児保育所の現状を把握し、必要な施設整備量を推定した。また、施設整備の際は女性就労者の利便性についても検討を行った。本検討では就労のために高知市圏内を通勤目的で移動する女性を対象とし、低年齢児保育潜在需要数を以下の仮定から求めた。その結果を表-1 に示す。801 人の利用が見込まれるため 18 箇所（仮に定員 45 人）の保育所を設置すべきとの結果を得た。

●25～34 歳の母親が第 1 子のみをもうける ●高知市内の就業目的での移動は含まず ●統計データは平成 12 国勢調査を使用。データが無いものに関しては平成 12 年前後の統計データを使用 ●高知市圏は高知市・南国市・土佐市・旧土佐山田町・旧香我美町・旧伊野町・佐川町・日高村・春野町

$$\alpha = \frac{(A+B)}{C} \times D = 4239 \quad \beta = \frac{(e+f)}{(g+h)} = 0.27$$

$$\alpha \times \beta = I \times 3 \quad 3 I \times j = k = 801 \quad 3 = \text{低年齢児数 (0 歳児・1 歳児・2 歳児)}$$

α = 高知市圏内を長距離・長時間通勤目的で移動する 25～34 歳の就労女性の人数

β = 25～34 歳の母親が産む子どもの割合

I = 高知市圏内の長距離・長時間通勤目的で移動する女性就労者の子どもの数

j = 現状で全国の就労女性が低年齢児保育所を利用する率が 41.6%であるが高知市圏を長距離もしくは長時間通勤目的で移動する就労女性の利用率はそれより高いと考えられる。本研究では中間値をとり 70%と仮定する。

表-1 高知市圏の低年齢児保育施設試算

施設数	18 箇所
職員数	198 人 (11 人)
基準乳児室面積	891 m ² (49.5 m ²)
基準野外遊技場面積	1782 m ² (99 m ²)

k = 高知市圏内の長距離もしくは長時間通勤目的とする女性就労による低年齢児保育施設を利用とされる考えられる潜在需要人数

4-2. 高知市圏の低年齢児保育施設設置場所

低年齢児保育施設については、需要に応じた適切な配置計画が求められる。対象とした就労女性の多くは高知市境界を往復する長距離通勤者であることから、通勤で利用される幹線道路沿いに設置することが望ましいと考える。よって、平成 11 年高知都市圏パーソントリップ調査において、通勤目的での移動が多かった幹線道路沿線に低年齢児保育施設を設置することを提案する。

5. 結論

少子化の主な要因である女性就労者の増加、晩婚化、晩産化の背景には女性の高学歴化が挙げられる。これらの女性を取り巻く社会状況の変化は今後も進行していくと考えられる。こういった背景のなか、若年層を中心としたアンケート調査からは出産後も仕事が続けられる環境の整備を望む意見が多かった。少子化社会対策には、女性が就労を維持したまま安心して子どもを預ける低年齢児保育施設が有用であると考えられる。

参考資料 1) 厚生省統計局ホームページ 2) 文部科学省統計情報調査ホームページ 3) ILO ホームページ